

Consumption and Prices: Investigation of Homescan Data

2012 March 16-17

会議報告

各国の Homescan を用いた研究を行っている経済学者が一同に会し、Homescan という新しいスタイルのデータを用いた研究の現状と可能性について集中的に議論する国際会議を開催するという案は、2010年にイギリスの Institute for Fiscal Studies で阿部が研究報告を行った際、Andrew Leicester 氏との会話で思いついたものです。その後、Leicester 氏の協力を得、内外の多くの研究者を集め、2012年3月に一橋大学佐野書院にて二日間の集中的な国際会議を開催することができました。8本の報告は、全て各国の Homescan に基づいた実証分析ですが、そのテーマも労働供給、物価、所得格差、買い物戦略、東日本大震災下の買い物行動など、非常に多岐にわたるものとなりました。二日間の会議では、若手・中堅の研究者を主体とした50人程度の出席者と報告者の間で、全てのセッションにおいて活発な議論が行われました。

各報告の様子は下記のとおりです。

◀◀3月16日▶▶

阿部修人(一橋大学)による opening speech の後、第一セッションが行われました。

第一セッション： 座長 川口大司(一橋大学)

第一報告: Andrew Leicester (Institute for Fiscal Studies)

演題「Consumption Behaviors in UK」

この報告では、イギリスにおける Homescan データの特徴、特に家計消費理論の検証の際に必要な留意事項を、家計簿ベースのデータと比較することによりまとめ、さらにスコットランドで導入が検討されているアルコールに対する最低価格規制が家計に与える影響の分析結果が報告されました。Homescan でカバーされる消費支出は、家計簿



ベースに比して 80%程度にとどまること、長期間サーベイに参加することにより、記録される支出額が低下していくことなどがとくに重要な点です。とはいえ、サーベイに参加することにより支出額そのものが低下する可能性も否定できず、さらなる Validation が必要であるという結論となりました。

第二報告: Peter Morgan (Cardiff Business School) and Saeed Heravi (Cardiff Business School)

演題 「A Comparison of Six Sampling Schemes for Price Index Construction in a COICOP Food Group」

彼らは、第一報告と同様、イギリスの Homescan を用い、消費者物価指数の新たな計測方法の提案を行いました。イギリスを含む多くの国では、消費者物価指数を計測する際、あらかじめ定められた店の特定の商品価格のみを調査しています。しかし、実際に取引されている商品は膨大な種類に上り、販売店も多数に上ります。彼らは、確率的に商品を選択する手法を考察し、真の物価指数が全商品を用いた Paache 指数と仮定し、彼らの提案する様々な手法による指数と比較し、確率的に商品を選択する手法が、最も結果が安定していることを見出しました。議論では、実際に確率的に商品を選択し、毎月調査していくことがどれだけ現実的であるか否かが焦点となりました。



第二セッション: 座長 上田貴子(早稲田大学)

第一報告: Miki Kohara (Osaka University) and Yusuke Kamiya (Japan International Cooperation Agency)

演題 「Female Labor Supply and Home Production in Japan」

女性の就業状況、特に、女性配偶者がフルタイムで雇用されている場合、家計の Homeproduction の水準が低下するか否かを考察した研究です。Homeproduction の水準そのものを観察することはできないが、カップヌードルと生めん、パック米と普通の米、など、調理に時間のかかる食材とかからない食



材の購入比率を Homeproduction の指標とみなすことで、本論文ではその問題を回避しています。日本の市場調査会社インテージによる Homescan データを用い、女性配偶者の就業状況とそれらの支出比率の関係を調べた結果、フルタイムで雇用されている場合は、Homeproduction の水準が低下しているという結果を得ました。報告後、自営業をどのように扱うか、就業状況の変化を外生と考えることが適切であるかを中心に活発に議論がなされました。

第二報告：森口千秋(一橋大学)、阿部修人(一橋大学)、稲倉典子 (日本経済研究センター)

演題 「The Great East Japan Earthquake and its Effects on Prices and Consumption」

東日本大震災の直後、東京は地震や津波の直接の被害は少なかったものの、米や麺などの食料品、電池、トイレットペーパー等の日用品が物不足となりました。余震が続き、計画停電が行われていた当時、家計が大量に買い込んだと見なされており、特に震災翌週ではスーパーでは長蛇の行列が観察されました。本研究では、日本の Homescan データを用い、



震災前後の家計支出行動の変化を、県レベルの余震の頻度情報を用いて推計しました。その結果、余震が激しいところでは支出額が急増しているが、女性配偶者がフルタイム雇用されている、あるいは3歳以下の子供がいる場合は、支出の増加幅が小さいことを見出しました。また、震災翌週、平均的には支出を行っている家計の割合は、小さくなっており、3歳以下の子供がいる場合は、購買確率はさらに小さくなること、しかしながら、一旦購買を行った場合は、支出額は増加しているという結果を得ました。報告後、家計が買いだめに走った理由が、不確実性の増加にともなう、「合理的」な最適在庫水準の上昇に伴うものなのか、それとも「非合理的」なパニック買いであったのか、否か、震災時に地方に疎開した家計はどう扱うべきか、等が主に議論されました。

⌘レセプション⌘

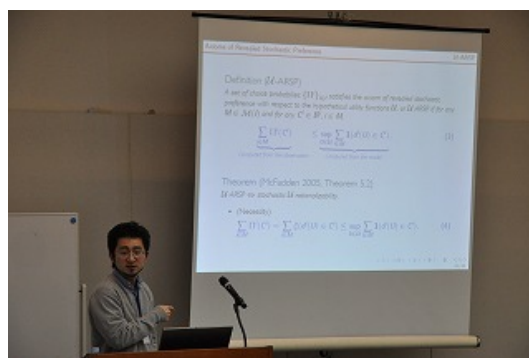
◀◀3月17日▶▶

第三セッション： 座長 北村行伸(一橋大学)

第一報告: Kohei Kawaguchi (London School of Economics)

演題「Nonparametric Test of Axioms of Revealed Stochastic Preference: An Application to Homescan Data」

観察される家計消費行動がはたして合理的な行動の結果か否かを検証する際、合理性として課す制約を極力緩く考える場合、サミュエルソンやハウタッカーが考案した顕示選好の諸基準を用いることが望ましいです。顕示選好理論の公準を検証する試みは近年行われていますが、この報告では、不確実性を導入し、確率的な選択を考慮に入



れた場合の強公準を理論的に導出し、その検証法を提案しました。日本の Homescan を用いる場合、一年間の集計データを用いる場合は合理的という仮定を棄却できないが、月次では明確に棄却するという結果を得ています。顕示選好理論は原則、静学モデルであり、動学的な意思決定は考えられていません。そのため、報告後の議論では、Homescan のような高頻度データよりも、クロスセクションデータのほうが望ましい可能性、および家庭内在庫の可能性などが中心に論じられました。

第二報告: John Romalis (The University of Chicago)

演題「The Welfare Implications of Rising Price Dispersion」

アメリカ合衆国では、貧富の差が 1990 年代から上昇してきたといわれています。一方、Walmart 等に代表されるような低価格スーパーの出店増加により、同一カテゴリー内でのグラム単価でみた商品価格のばらつきは増加傾向にあります。本研究はアメリカの Homescan を使い、所得の低い層は、より単価の安いものを買う傾向があることを見出し、



所得階層ごとに異なる物価指数を計算し、実質所得格差を計算すると、所得格差拡大のうち、かなりの割合が消滅するという結果を得ています。これは、同一商品をより安い

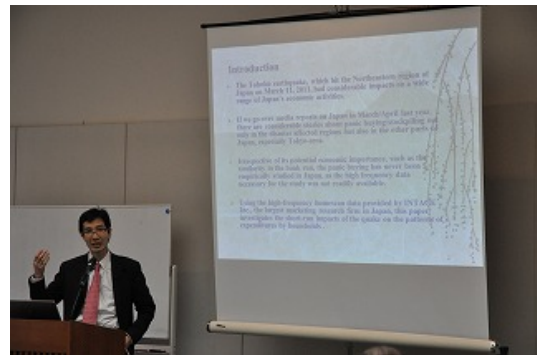
価格で購入しているのではなく、よりグラム単価の低い財に低所得家計がスイッチしていることによるものです。この結果に対し、フロアからは、グラム単価の低い財は品質も低い可能性があり、より低い品質の財を多く消費することが、実質所得の増加と解釈することが適切であるか否か、2007年から2008年にかけて生じた世界的な食糧・エネルギー価格の上昇を考慮にいれても同様の結果となるか否か等、多くの質問が出ました。

第四セッション： 座長 宇南山卓(神戸大学)

第一報告：堀雅博(一橋大学)

演題「The Run on Daily Foods and Goods After the Tohoku Earthquake」

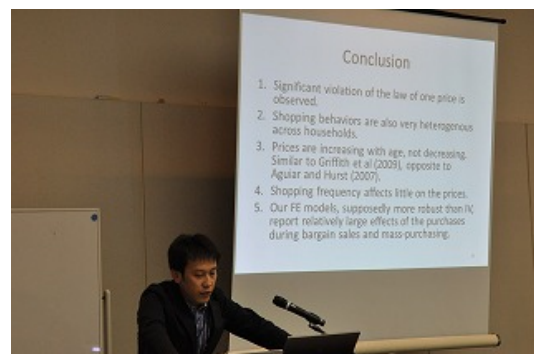
本論文は、初日第二セッション第二報告と同様のデータを用い、東日本大震災直後の家計支出動向を主に日次データを用いて分析を試みています。首都圏において、震災後の四日間において米や麺を中心に非常に多くの買いだめが発生しました。本論文では、その買いだめを、購入数量の増加、購入単価の増加、購入家計の増加、の三つに分解し、その結果、主に第三の購入家計の増加が買いだめ増加の主要因であるという結果を得ました。初日の報告と異なる結果となった理由として、堀氏は、初日の分析が多くのカテゴリーを集計しているためと解釈しています。フロアからは、週次と日次の違い、具体的には、同一家計が毎日買い物に行く場合と、異なる家計が、二日置きや三日置きに買い物に行く場合は、週次と日次で、購入家計割合の傾向は大きく違うものとなること、等が指摘され、活発に議論が繰り広げられました。



第二報告：塩谷匡介(日本銀行)、阿部修人(一橋大学)

演題「Who Faces Higher Prices」

本論文は日本の Homescan を用い、家計の支出戦略と商品価格の関係を分析したものです。アメリカのデータを用いた先行研究では、高齢世帯ほど同一商品を安い価格で購入しています。一方、イギリスでは逆に、高齢世帯ほど高い価格で購入しています。日本においても、イギリス同様、高齢世帯ほど、高い



価格で購入しているという結果を本研究では得ました。また、先行研究では、購入頻度が高い家計ほど、より安い価格を探す時間があるため、購入価格は低下するという結果が得られていますが、本研究でも同様の傾向を観察されました。しかしながら、その係数はアメリカの推計値の 1/10 以下であり、統計的に有意ではあるものの、実質的な効果はほとんど存在しません。むしろ、バーゲンセールで購入するか否かが最も大きな購入価格決定要因であり、高齢者ほどバーゲンで購入する確率が低いことが報告されました。報告後、そもそもアメリカと日本では支出パターンが異なり、週末に大型店舗で大量に購入する経済と、毎日のようにスーパーで少量を購入する経済では、購入頻度という変数もつ意味が異なるのではないかと、また、用いられている価格指数は、家計間価格格差を過少に評価する傾向があること等を中心に議論が交わされました。

全体写真

